

金沢市行政改革実施計画の取組状況

平成24年11月

I 重点目標の取組結果

1 財政に関する重点目標

① 実質公債費比率の抑制

(単位：%)

区 分		(参考) H21	H22	H23	H24 予算ベース	H25	H26
実質公債費比率	目標	9台	9台	9台	9台	9台	9台
	実績	9.1	9.2	8.7	8.7	—	—
中核市平均		10.0	9.7	9.3			
中核市順位		16	17	17			

中期財政計画に基づき、安易な起債発行を慎むとともに、市債の繰上償還等を実施し、実質公債費比率を10%未満に堅持しています。

「実質公債費比率」・・・一般財源に対する公債費（地方交付税で補てんされる分を除外）の割合で、従来の起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業債等の償還に充当した繰出金などを債務として算定する指数です。警戒ラインは18%です。

② 経常収支比率の堅持

(単位：%)

区 分		(参考) H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	目標	88台	87台	87台	89台	89台	89台
	実績	89.9	88.3	88.0	—	—	—
中核市平均		92.2	89.5	90.3			
中核市順位		13	18	11			

中期財政計画を踏まえ、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制など、硬直化する財政構造の柔軟化を図り、将来を見据えた財政運営に心掛けていきます。

「経常収支比率」・・・地方税、地方交付税等を中心とする経常的に収入される一般財源が人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す割合で、この比率が低いほど弾力的な運営ができます。

③ 公共事業費規模の適正化

④ 市税収入の確保

(単位：%)

区 分		(参考) H21	H22	H23	H24	H25	H26
市 税 収 入 率	目標	94	94	94	94	94	94
	実績	93.5	92.9	92.7	—	—	—
中 核 市 平 均		92.6	92.6	93.0			
中 核 市 順 位		13	17	24			
市税口座振替加入率	目標	32	34	35	36	37	38
	実績	33.4	33.9	35.4	—	—	—
中 核 市 平 均		30.9	30.0	31.0			
中 核 市 順 位		12	11	12			

納税通知書に口座振替の案内及び返信用封筒を同封するなど、口座振替利用者の獲得に努め、平成23年度は4,534件の口座振替利用者の増加がありました。

⑤ 土地開発公社の経営健全化

2 職員に関する重点目標

職員定数の適正化

3 協働に関する重点目標

協働の担い手の育成

金沢市行政改革実施計画 具体的取組事項状況一覧

行政改革実施計画の取組事項のうち、今年度第1回の行政改革推進委員会（6月）の時点で実績の数値が未確定であったものの達成状況

3 財政の健全性の堅持

(1) 財政の自立性の確保

ア 新たな財政健全化指標の導入

【数値目標の達成率】

AA：数値目標…実績/計画 ≥ 110%
 A：数値目標…110% > 実績/計画 ≥ 100%
 B：数値目標…100% > 実績/計画 ≥ 90%
 C：数値目標…90% > 実績/計画

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	達成状況	実施内容	担当課	
■ 健全化判断比率による財政状況の把握										
148	実質赤字比率	%	0	0	0	0	0	A	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。（早期健全化基準11.25%）	財政課
149	連結実質赤字比率	%	0	0	0	0	0	A	全ての会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。（早期健全化基準16.25%）	財政課
150	(継) 実質公債費比率	%	9台	9台	9台	9台	9台	AA	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、10%未満に抑制します。（早期健全化基準25%）	財政課
151	将来負担比率	%	350 未満	350 未満	350 未満	350 未満	350 未満	AA	一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、350%未満に抑制します。（早期健全化基準350%）	財政課
152	公営企業資金不足比率	%	0	0	0	0	0	A	公営企業ごとの資金の不足額を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すもので、引き続き資金の不足額がないよう努めます。（経営健全化基準20%）	財政課
■ 財政の弾力性の確保										
153	(継) 経常収支比率	%	87台	87台	89台	89台	89台	B	財政構造の弾力性を示すもので、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などの取り組みを通じて、90%未満に抑制します。	財政課

イ 市税等の収納体制の強化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	達成状況	実施内容	担当課	
■ 市税滞納への取り組みの強化										
158	市税の滞納者数	人	25,000	24,500	24,000	23,500	23,000	A	滞納者の増加に対応するため、催告回数を増やすなど、きめ細かな対策を講じることにより、滞納者数の減少を図ります。	税務課
			24,623	23,343						
■ 収入率の向上										
159	(継)市税収入率	%	94	94	94	94	94	B	滞納額が増加していることから、引き続き様々な対策を講じ、現状の収入率を堅持します。	税務課
			92.9	92.7						
160	(継)市税口座振替加入率	%	34	35	36	37	38	A	市税の収入率の向上をめざし、口座振替加入率の向上を図ります。	税務課
			33.9	35.4						
161	保育料収入率	%	99.25	99.27	99.31	99.31	99.31	A	受益者負担の公平性の観点からも滞納の防止に努め、収入率の向上を図ります。	こども福祉課
			99.40	99.54						
162	市営住宅使用料収納率	%	87.1	87.2	87.3	87.4	87.5	A	滞納者への徴収強化を図り、収納率の向上に努めます。	市営住宅課
			87.2	88.0						

ウ 特別会計の健全化・健全性の維持

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	達成状況	実施内容	担当課	
■ 国民健康保険費特別会計における収納率の向上										
170	国民健康保険料収納率	%	88	88	88	88	88	A	保険料負担の公平性を確保するため、国民健康保険料の収納率を高める取り組みを推進し、収納率を確保します。	医療保険課
			88.4	88.2						